

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 ハイビック株式会社

コード番号 7845 URL http://www.hivic.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 高井 勝利

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理部長

(氏名) 木村 敏行

TEL 0285-25-4785

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	20,558	—	570	—	644	—	60	—
20年3月期第3四半期	23,202	7.9	887	△33.8	1,023	△27.8	△382	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	1.81	—
20年3月期第3四半期	△11.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	16,384	5,704	34.7	171.06
20年3月期	16,569	5,807	34.8	171.21

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 5,679百万円 20年3月期 5,760百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,594	△7.3	831	△17.7	890	△24.4	84	—	2.53

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)

除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

21年3月期第3四半期 34,161,000株

20年3月期 34,161,000株

② 期末自己株式数

21年3月期第3四半期 958,301株

20年3月期 512,900株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)

21年3月期第3四半期 33,499,655株

20年3月期第3四半期 34,073,900株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間の住宅業界は、国内の深刻な景気後退局面をむかえたことによる将来への不安等から、個人消費は一層冷え込み、住宅需要は低調に推移いたしました。当第3四半期における新設住宅着工戸数は、25万8千戸（前年同期比4.1%増）、このうち当社グループが関連する木造住宅分野におきましては、主流の在来木造住宅が9万2千戸（前年同期比11.7%減）となり、一昨年の改正建築基準法施行等の影響による住宅着工低迷からの本格回復には至らず、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、2×4住宅用プレカット製品の製造販売を行っていた大阪工場を廃止、また、千葉県四街道市に所在していたプレカット工場を廃止し、その主要設備を八千代工場内へ移設する等、生産拠点の集約及び生産コスト削減をはじめとした利益体質の強化に注力してまいりました。

会員制店舗（直需木材市場・プロショップ）におきましては、会員の大工・工務店様へのプレカット製品の販売強化を行うとともに、住宅瑕疵担保履行法等、今後予定されている法改正を見据えた情報提供を積極的に行い、サービス強化に取り組みました。

また、関連会社の株式会社構造情報センター（現ハイビック構造情報センター株式会社）を平成20年10月1日付で完全子会社化し、CAD入力に付随するサービスの強化を図り、よりお客様のニーズに対応できる体制を構築してまいりました。

しかしながら、市場環境の低迷が続いたこと、並びに生産拠点等の再編に伴う損失、保有有価証券に係る損失等、総額1億29百万円の特別損失を計上し、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高が69億55百万円、営業利益が2億56百万円、経常利益が2億57百万円、四半期純利益が29百万円となりました。

なお、平成21年3月期第1四半期及び第2四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成21年3月期第1四半期決算短信（平成20年8月8日開示）及び第2四半期決算短信（平成20年11月11日開示）をご参照ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に受取手形及び売掛金の減少により、163億84百万円（前期末比1億84百万円減）となりました。

負債は、主に借入金及び未払法人税等の減少により、106億80百万円（前期末比81百万円減）となりました。

純資産は、利益剰余金の減少等により、57億4百万円（前期末比1億2百万円減）となり、自己資本比率は34.7%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前期末比5億91百万円増の28億35百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、主に売上債権の減少4億54百万円を反映した結果、3億86百万円の収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、主に有形固定資産の取得による支出54百万円を反映した結果、40百万円の支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、主に長期借入金による増加2億54百万円、自己株式の取得による支出37百万円等を反映した結果、1億60百万円の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年10月1日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を早期適用し、リース取引開始日が平成20年4月1日以後の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による損益への影響はありません。

③ 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更による損益への影響はありません。

(4) 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社の機械装置については、従来、耐用年数を4年～10年としておりましたが、法人税法の改正に基づき、第1四半期連結会計期間より2～8年に変更いたしました。また、平成20年3月31日以前に取得した有形固定資産についても改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これらの変更による損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,835,535	2,247,941
受取手形及び売掛金	3,169,988	3,601,114
商品	724,618	701,996
製品	84,607	110,313
原材料	529,811	622,800
仕掛品	33,263	37,893
貯蔵品	7,351	7,339
その他	469,896	316,289
貸倒引当金	△66,440	△126,692
流動資産合計	7,788,634	7,518,996
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,871,498	1,946,171
土地	5,072,097	5,072,097
その他(純額)	558,773	584,898
有形固定資産合計	7,502,368	7,603,167
無形固定資産		
のれん	169,114	183,609
その他	159,507	183,906
無形固定資産合計	328,622	367,515
投資その他の資産	765,291	1,079,767
固定資産合計	8,596,282	9,050,450
資産合計	16,384,916	16,569,446

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,349,391	7,173,476
短期借入金	—	50,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	455,769	451,240
未払法人税等	63,340	254,972
引当金	17,870	66,199
その他	557,516	526,729
流動負債合計	8,473,887	8,552,618
固定負債		
社債	80,000	95,000
長期借入金	989,967	997,685
退職給付引当金	154,936	174,350
役員退職慰労引当金	446,005	435,752
その他	535,217	506,293
固定負債合計	2,206,126	2,209,080
負債合計	10,680,014	10,761,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,385	551,385
資本剰余金	458,616	458,616
利益剰余金	4,897,640	5,005,247
自己株式	△153,517	△104,768
株主資本合計	5,754,124	5,910,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△74,449	△149,523
繰延ヘッジ損益	3	22
評価・換算差額等合計	△74,446	△149,500
少数株主持分	25,224	46,768
純資産合計	5,704,902	5,807,747
負債純資産合計	16,384,916	16,569,446

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	20,558,033
売上原価	18,036,764
売上総利益	2,521,268
販売費及び一般管理費	1,951,158
営業利益	570,110
営業外収益	
受取利息	1,063
受取配当金	11,891
仕入割引	26,045
保険解約返戻金	29,431
その他	32,682
営業外収益合計	101,114
営業外費用	
支払利息	13,036
その他	13,368
営業外費用合計	26,405
経常利益	644,819
特別利益	
投資有価証券売却益	9,924
完成工事補償引当金戻入額	1,620
貸倒引当金戻入額	1,137
その他	478
特別利益合計	13,161
特別損失	
投資有価証券評価損	201,256
その他	121,827
特別損失合計	323,083
税金等調整前四半期純利益	334,896
法人税、住民税及び事業税	265,543
法人税等調整額	30,263
法人税等合計	295,806
少数株主損失(△)	△21,543
四半期純利益	60,633

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	6,955,096
売上原価	6,074,248
売上総利益	880,847
販売費及び一般管理費	624,606
営業利益	256,240
営業外収益	
受取利息	233
受取配当金	4,650
仕入割引	8,342
その他	4,985
営業外収益合計	18,212
営業外費用	
支払利息	3,806
その他	13,235
営業外費用合計	17,042
経常利益	257,411
特別利益	
完成工事補償引当金戻入額	430
貸倒引当金戻入額	224
その他	9
特別利益合計	664
特別損失	
投資有価証券評価損	61,155
その他	68,148
特別損失合計	129,304
税金等調整前四半期純利益	128,771
法人税、住民税及び事業税	81,387
法人税等調整額	31,181
法人税等合計	112,569
少数株主損失(△)	△13,658
四半期純利益	29,860

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	334,896
減価償却費	224,195
のれん償却額	17,595
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21,924
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△46,836
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△19,413
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,252
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△1,620
受取利息及び受取配当金	△12,955
支払利息	13,036
有形固定資産売却損益 (△は益)	272
有形固定資産除却損	5,266
投資有価証券売却損益 (△は益)	49,269
投資有価証券評価損益 (△は益)	201,256
関係会社整理損	34,795
売上債権の増減額 (△は増加)	396,553
たな卸資産の増減額 (△は増加)	48,372
仕入債務の増減額 (△は減少)	176,124
その他	△62,086
小計	1,347,054
利息及び配当金の受取額	12,948
利息の支払額	△12,466
法人税等の支払額	△446,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	901,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△378
定期預金の払戻による収入	4,708
有形固定資産の取得による支出	△80,597
有形固定資産の売却による収入	11,692
無形固定資産の取得による支出	△9,114
投資有価証券の取得による支出	△61,116
投資有価証券の売却による収入	161,759
建設協力金の支払による支出	△47,500
その他	△3,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	95,000
短期借入金の返済による支出	△216,095
長期借入れによる収入	346,000
長期借入金の返済による支出	△278,094
社債の償還による支出	△15,000
自己株式の取得による支出	△48,748
配当金の支払額	△168,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△285,178
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	591,917
現金及び現金同等物の期首残高	2,243,618
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,835,535

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	住宅資材製造販売事業 (千円)	住宅施工事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,455,076	484,702	15,317	6,955,096	—	6,955,096
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	236,097	20,125	—	256,223	(256,223)	—
計	6,691,174	504,828	15,317	7,211,319	(256,223)	6,955,096
営業利益	345,674	20,765	9,708	376,148	(119,907)	256,240

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	住宅資材製造販売事業 (千円)	住宅施工事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,503,272	1,015,014	39,747	20,558,033	—	20,558,033
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	540,025	36,282	—	576,308	(576,308)	—
計	20,043,297	1,051,297	39,747	21,134,342	(576,308)	20,558,033
営業利益	911,857	35,523	26,928	974,309	(404,198)	570,110

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品・商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な品目(事業内容)

住宅資材製造販売事業…在来木造住宅用プレカット製品及び2×4(ツーバイフォー)住宅用プレカット製品の製造販売、建材、住宅設備機器、木材等の一般建築業者への販売等を行っております。

住宅施工事業……………プレカット製品の一般建築業者への施工販売、在来木造住宅の一般ユーザーからの請負及び増改築を行っております。

その他事業……………店舗等の不動産賃貸を行っております。

[所在地別セグメント情報]

該当事項はありません。

[海外売上高]

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間 (平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	23,202,175
II 売上原価	20,210,436
売上総利益	2,991,739
III 販売費及び一般管理費	2,104,553
営業利益	887,186
IV 営業外収益	148,489
1 受取利息	4,074
2 負ののれん償却額	31,907
3 その他	112,507
V 営業外費用	12,494
1 支払利息	9,962
2 その他	2,532
経常利益	1,023,180
VI 特別利益	294,364
1 固定資産売却益	287,576
2 その他	6,788
VII 特別損失	1,038,124
1 のれん減損損失	1,027,311
2 その他	10,812
税金等調整前四半期純利益	279,421
税金費用	661,924
四半期純損失	382,503

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。